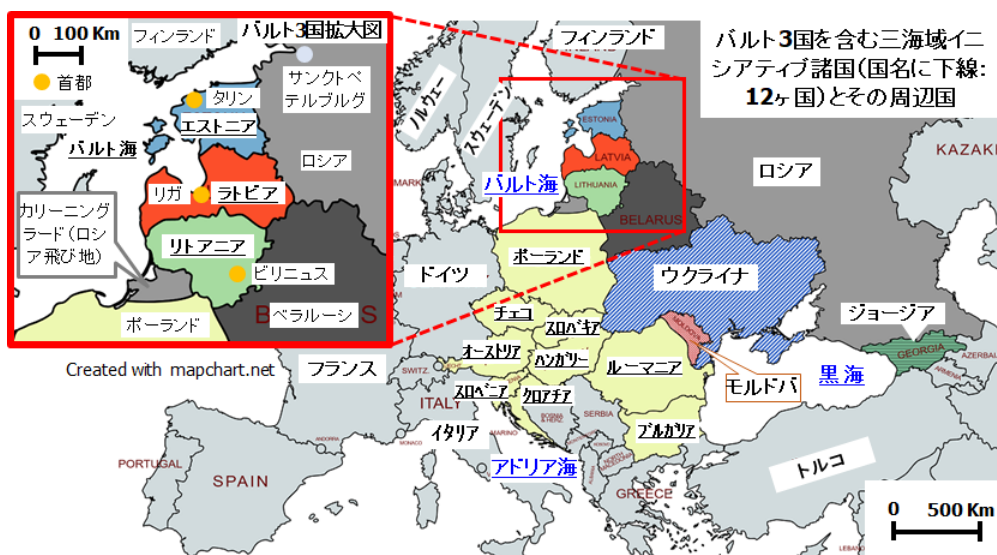


当社調査事業部・篠原上席研究員が経団連で講演しました

2023年6月29日、一般社団法人・日本経済団体連合会(以下「経団連」)のヨーロッパ地域委員会企画部会(清水章部会長)が、バルト3国及び中東欧地域の政治経済情勢について、オンライン会合を開催しました。同会合において、当社の篠原建仁(しのはらけんじ)上席研究員が、「バルト3国－エネルギー、そして三海域イニシアティブも視点に入れながら」とのタイトルで講演しました。

EU北東部に位置するバルト3国はロシアやベラルーシと接していますが、EU及びNATO加盟国であるのみならず、通貨としてユーロを導入しています。旧ソ連からの独立後、急成長を遂げるデジタル(DX)産業で世界の注目を集めてきたほか、港湾や輸送網を利用した国際物流業も発達しています。2022年のロシアによるウクライナ侵攻後は、ロシアとの厳しい対決姿勢やウクライナへの積極的支援により、地政学的にも注目されています。

バルト3国を含む12の中東欧諸国(全てEU加盟国)からなる三海域イニシアティブ(Three Seas Initiative: 3SI)は、三海(バルト海、黒海及びアドリア海)周辺のエネルギー、運輸、デジタル等のインフラ整備を目的として、2015年に発足しました。昨年のロシアによるウクライナ侵攻により、最近ではウクライナや隣接するモルドバ、黒海対岸のジョージアへの支援の観点からも注目され、インフラ整備が加速する見込みです。今年9月にルーマニアの首都ブカレストで、12ヶ国首脳会議とビジネスフォーラム開催が予定されています。



今回の講演では、何れもオンラインで参加された尾崎哲・駐リトアニア大使並びに宮島昭夫・駐ポーランド大使より、三海域イニシアティブの重要性やウクライナ支援におけるポーランドの役割について説明頂いた後、篠原上席研究員より主に、バルト3国に関するエネルギーを含む経済に関する特徴、三海域イニシアティブとの関係、日本企業の潜在的なビジネス機会等について説明しました。



(奥から原・経団連常務理事、清水部会長、篠原上席
研究員)



(左上から時計回り: 篠原上席研究員並びに清水部会
長、尾崎大使、中村・外務省欧州局参事官、宮島大使)

【写真提供】経団連

日本と EU は、2018 年に締結した日 EU 戦略的パートナーシップ協定、および 2019 年に締結した「連結性及び質の高いインフラに関する日 EU パートナーシップ」に基づき、西バルカン(旧ユーゴスラビア諸国およびアルバニア)、一部の旧ソ連諸国、インド太平洋地域等に於いて、輸送、デジタル、エネルギー等の 4 分野で共同実施できる「日 EU 連結性」プロジェクトの実現を目指しています。

当社は、2020～2021 年に EU から「日 EU 連結性」に関する調査を受託し、旧ソ連地域に知見を有する篠原上席研究員が担当しました。今回の講演では、日本が「日 EU 連結性」や三海域イニシアティブと言った枠組みを通じて、バルト 3 国を含む EU 東部のインフラ分野で協力することのポテンシャルと重要性が示されました。

以 上